

吸収分割に係る事前開示書面（変更）

2023年6月19日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

株式会社NTTデータ国内事業準備会社

2023年6月19日

吸収分割に係る事前開示書面（変更）

東京都江東区豊洲三丁目3番3号
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
代表取締役社長 本間 洋

東京都江東区豊洲三丁目3番3号
株式会社NTTデータ国内事業準備会社
代表取締役社長 本間 洋

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び株式会社NTTデータ国内事業準備会社（以下「承継会社」といいます。）は、2023年5月12日付で吸収分割契約を締結し、2023年5月26日より会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条並びに会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条に基づく事前開示書面を備置しておりますが、今般、承継会社の2023年3月期の計算書類が承認され最終事業年度の末日が2023年3月31日となったことに伴い、当該事前開示書面に変更が生じたので、会社法施行規則第183条第7号及び第192条第8号に基づき、下記のとおり変更後の内容を開示いたします。

記

【変更後の内容】（下線は変更箇所）

6. 承継会社に関する次に掲げる事項（会社法施行規則第183条第4号、第192条6号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第183条第4号イ）

別紙3のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容（会社法施行規則第183条第4号ロ）

該当事項はありません。

- (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 183 条第 4 号ハ、第 192 条 6 号イ）

該当事項はありません。

以上

承継会社の最終事業年度に係る計算書類等（事業報告、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び監査報告）

（次頁以降に添付のとおり）

事業報告

〔令和4年11月1日から
令和5年3月31日まで〕

1. 事業の概況

(1) 事業の経過及び成果

当社の親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以降、親会社）は、グローバルを展望した事業環境の変化を踏まえ、お客さま事業の成長に貢献し、長きにわたり社会インフラを支える真の Trusted Global Innovator となるため、これまでに NTT Ltd. との海外事業統合および持株会社体制への移行を発表し、2022年10月1日から海外事業会社である株式会社 NTT DATA, Inc. による事業を開始しています。そしてこの海外事業の統合を踏まえ、グローバル経営体制の強化と国内・海外事業の機動性を確保すべく2023年7月に持株体制への移行を予定しています。この計画のもと、持株会社と同時に設立予定の国内事業会社の準備会社として2022年11月に当社を設立致しました。

当社は設立以降、2023年7月の国内事業承継に向け、親会社と密に連携を取り、確実な準備を進めて参りました。2023年2月22日には親会社と共に、2023年7月1日以降の商号変更予定について公表し、当社商号は「株式会社 NTT データ（英語表記：NTT DATA JAPAN CORPORATION）」に、親会社の商号は「株式会社 NTT データグループ（英語表記：NTT DATA GROUP CORPORATION）」に変更となる予定でございます。そして2023年5月12日には親会社との吸収分割契約を締結し、2023年7月1日をもって国内事業に係る権利義務の当社への承継が完了する見込みでございます。

(2) 会社が対処すべき課題

2023年7月1日に親会社から国内事業を承継するにあたって、各種法令に順守し適切に事前の手続きを実施する必要があるとあり、また国内事業承継後も速やかに事業活動を開始するための制度設計・体制作りが急務となっており、親会社と連携してこれらの課題に取り組んでまいります。

(3) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

期別 項目	第1期 (令和4年度)			
売上高	0			
経常利益	△3			
当期純利益	△3			
1株当たり当期純利益	△3			
純資産	197			
総資産	198			

2. 会社の概況 (令和5年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

事業の内容	株式会社エヌ・ティ・ティ・データが営む事業の吸収分割による承継の準備等
-------	-------------------------------------

(2) 主要な事業所

本 社： 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

(3) 使用人の状況

該当事項はありません。

(4) 株式の状況

- ① 発行済株式の総数 1株
- ② 株主数 1名
- ③ 大株主（自己株式を除く発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主）

株主名	持株数
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1株

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
当社の親会社は株式会社エヌ・ティ・ティ・データであり、同社は当社の株式を1株（出資比率100%）保有しております。
当社は株式会社エヌ・ティ・ティ・データから兼務役員を受け入れております。
- ② 重要な子会社の状況
子会社はありません。

(6) 主要な借入先

借入先はありません。

(7) 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	本間 洋		株式会社NTTデータ 代表取締役社長
取締役	上原 智		
取締役	上田 健		
取締役	森谷 浩太郎		
取締役	吉田 勇一		
取締役	川本 淳也		
監査役	三浦 由加利		

附属明細書（事業報告関係）

〔令和4年11月1日から
令和5年3月31日まで〕

事業報告の内容を補足する重要な事項はございません。

第 1 期 計 算 書 類

（ 自 令和 4年 11月 1日
至 令和 5年 3月 31日 ）

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

株式会社 NTTデータ国内事業準備会社

貸借対照表

(令和5年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 198,904 】	【 流 動 負 債 】	【 1,556 】
現金及び預金	198,904	買掛金	
売掛金		未払金	1,435
商品及び製品		未払費用	
仕掛品		未払法人税等	120
貯蔵品		未払消費税等	
前払費用		契約負債	
未収入金		預り金	
未収収益			
未収消費税等		【 固 定 負 債 】	【 】
グループ内預け金		退職給付引当金	
立替金			
貸倒引当金		負 債 合 計	1,556
		純 資 産 の 部	
【 固 定 資 産 】	【 】	科 目	金 額
有形固定資産		【 株 主 資 本 】	【 197,348 】
建物及び建物附属設備		資 本 金	100,000
機械装置		資 本 剰 余 金	100,000
工具器具備品		資 本 準 備 金	100,000
無形固定資産		資本金及び資本準備金 減少差益	
ソフトウェア		利 益 剰 余 金	△ 2,651
電話加入権		利 益 準 備 金	
その他		その他利益剰余金	△ 2,651
投資その他の資産		繰越利益剰余金	△ 2,651
長期前払費用			
敷金及び保証金		純 資 産 合 計	197,348
関係会社株式			
繰延税金資産		負 債 ・ 純 資 産 合 計	198,904
資 産 合 計	198,904		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 令和4年 11月 1日
至 令和5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
売 上 原 価		
売 上 総 利 益		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,530
営 業 利 益		△2,530
営 業 外 収 益		
そ の 他		
営 業 外 費 用		
そ の 他		
経 常 利 益		△2,530
特 別 利 益		
そ の 他		
特 別 損 失		
そ の 他		
税 引 前 当 期 純 利 益		△2,530
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	120	
法 人 税 等 調 整 額		
当 期 純 利 益		△2,651

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和4年 11月 1日 至 令和5年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株 主 資 本 計	
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
繰 越 利 益 剰 余 金								
当 期 首 残 高								
過 去 の 誤 謬 訂 正 に よ る 累 計 的 影 響 額								
当 期 変 動 額								
株 式 の 発 行	100,000	100,000	100,000				200,000	200,000
剰 余 金 の 配 当								
当 期 純 利 益					△ 2,651	△ 2,651	△ 2,651	△ 2,651
当 期 変 動 額 合 計	100,000	100,000	100,000		△ 2,651	△ 2,651	197,348	197,348
当 期 末 残 高	100,000	100,000	100,000		△ 2,651	△ 2,651	197,348	197,348

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

物品の帳簿価額は、原則として先入先出法に基づく取得価額によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

間接法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、直接法を採用しております。
ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

・ 自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 収益及び費用の計上基準

収益の計上は、引渡基準、または、役務提供完了基準に基づいております。

費用の計上は、検収基準に基づいております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	-株	1株	-株	1株

(2) 自己株式の種類および株式数に関する事項

該当はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当はありません。

3. その他の注記

(1) 貸借対照表に関する注記

該当はありません

(2) 損益計算書に関する注記

該当はありません

計 算 書 類 の 附 属 明 細 書

自 令和 4年 11月 1日

至 令和 5年 3月 31日

株式会社NTTデータ国内事業準備会社

1. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬		
給 与 手 当		
退 職 給 付 費 用		
役 員 退 職 慰 労 金		
福 利 厚 生 費		
研 修 受 講 費		
旅 費 交 通 費		
通 信 運 搬 費		
賃 借 料		
作 業 委 託 費		
消 耗 品 費		
租 税 公 課	916	
減 価 償 却 費		
交 際 費		
ソ フ ト ウ ェ ア 使 用 料		
そ の 他	1,614	
計	2,530	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

2022年11月1日から2023年3月31日までの第1期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当社の主要な部門において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年 6 月 12日

株式会社 NTT データ国内事業準備会社

監査役

三浦 由加利